

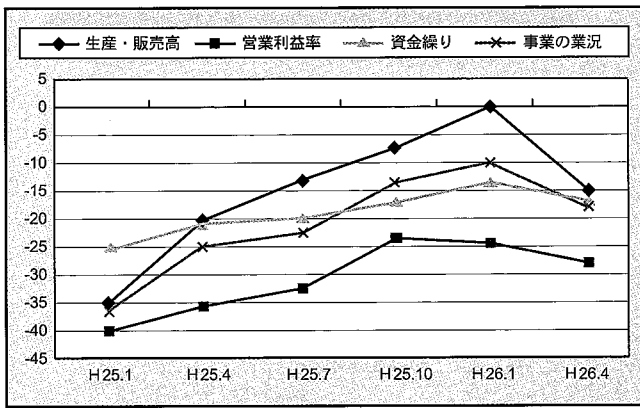
【調査の概要】
 平成26年4月30日時点調査（郵送法）
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 359社（回答率 35.9%）

～消費増税の影響は一時的との見通し～

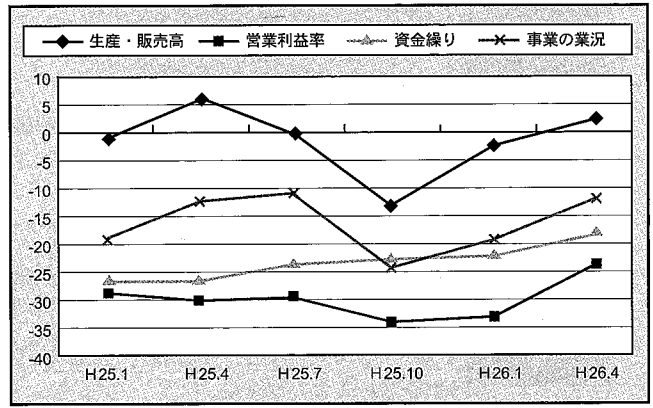
【全産業D I 値】 (表1・表2)

山形県全体のD I 値(※)の前年同月比推移を見ると生産・販売高をはじめとする各項目すべてについて悪化している。しかしながら基判断としての3か月見通しについては、すべての項目で良化傾向を示している。4月1日の消費増税による個人消費の落ち込みは一時的なものであり、早めに改善される見通しの表れと受け止められる。内閣府が発表した全国の景気ウォッチャー調査(街角景気)でも統計を比較できる2001年8月以降で最大の上昇(良化)となり、消費増税後の景況感は「早めに改善する」との見通しを立てており、山形県内においてもそれと同様の結果となっている。値(表1)計数は次のとおり生産・販売高(H26.1調査0.3→▲14.8)、営業利益率(▲24.4→▲28)、資金繰り(▲13.6→▲17.1)、事業の業況(▲10.1→▲17.4)。3か月見通しD I 値(表2)生産・販売高(H26.1調査▲1.7→2.2)、営業利益率(▲33→▲23.9)、資金繰り(▲22.4→▲18.3)、事業の業況(▲18.8→▲12.2)。

【表1 - 県計前年同月比D I 値の推移】



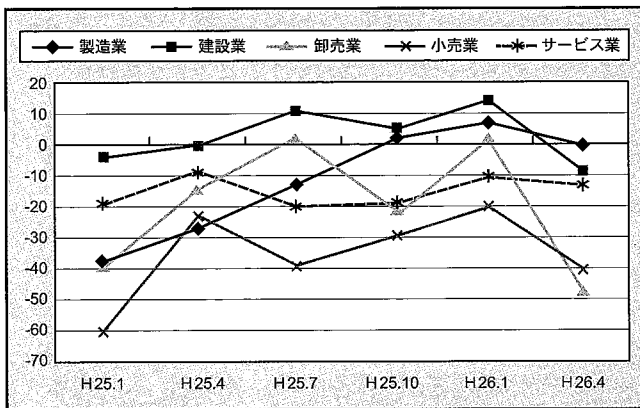
【表2 - 3ヶ月先見通しD I 値の推移】



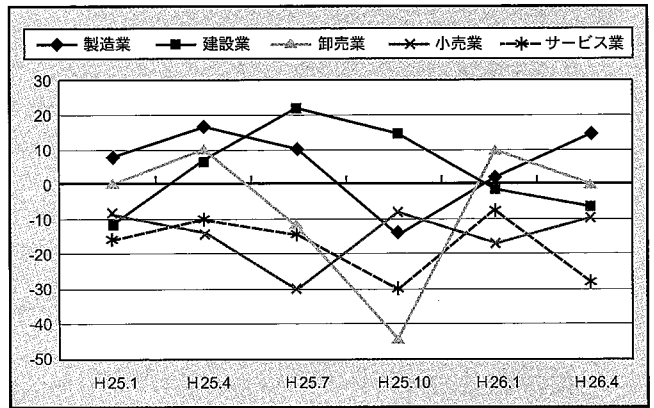
【産業別D I 値】 (表3・表4)

業種別生産・販売高前年同月比D I 値の推移を見ると全業種で悪化している。3か月見通しについては製造業、小売業で良化しているものの、建設業、卸売業、サービス業で悪化している。この調査にご協力いただいている企業からのコメントによると建設業では「作業員の不足」、卸売業・サービス業では「消費増税の影響、人手不足」を悪化の原因としている。最近の新聞紙上を見ると「最高益〇〇年ぶり更新」「増益・増配」といった景気の良い言葉が躍っている。全国的には設備投資の先行指標にも明るい動きがみられるが、県内企業については慎重な見方をしている企業が多いのではないかと推測される。建設業については今後、東京オリンピックを行う為のインフラ整備等が急ピッチで行われる事が予想されており、人手不足はさらに深刻化するものと見込まれる。また、労働人口減少による居酒屋の閉店、営業時間短縮などもすでに始まっており、賃金の上昇も見込まれる。厳しい環境下ではあるが、社長の「輩出率」4年連続トップの山形県である。経営手腕の見せ所なのかも知れない。業種別生産・販売高前年同月比D I 値(表3)の推移は次のとおり。製造業(H26.1調査5.8→▲1.1)、建設業(16→▲9.5)、卸売業(2.7→▲47.1)、小売業(▲22.9→▲39.6)、サービス業(▲9.5→▲13.6)。3か月見通しD I 値(表4)は次のとおり。製造業(H26.1調査2.2→13.6)、建設業(0→▲7.1)、卸売業(8.6→0)、小売業(▲16.3→▲8.1)、サービス業(▲7.1→▲18.2)。

【表3 - 業種別生産・販売高前年同月比D I 値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しD I 値の推移】



(※) D I 値: 「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数